

都道府県（及び政令指定都市）において 平成29年に施行された交通安全対策に関する条例について

都道府県（及び政令指定都市）は、交通安全対策全般にわたる条例や、自転車の安全対策など、目的に応じた条例を制定し、交通安全対策に取り組んでいる。ここでは、平成29年に新たに施行された交通安全対策に関する条例（改正（軽微なものを除く。）を含む。）を紹介する。

千葉県 「千葉県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」

施行日 平成29年4月1日

主な内容

- ・自転車利用者の法令遵守、点検整備、自転車損害賠償保険等加入による安全で適正な利用の促進
- ・交通安全教育（県、学校、家庭）の実施（県は義務、その他は努力義務）
- ・子ども（高校生以下）及び高齢者のヘルメット着用努力義務

東京都 「東京都自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」（改正）

改正施行日 平成29年2月1日

主な改正内容

- ・自転車小売業者等による販売時等の啓発の義務化、自転車貸付業者による貸付時等の啓発の努力義務規定の制定
- ・自転車使用事業者等による自転車安全利用推進者の選任努力義務規定の制定
- ・保護者による児童に対する安全利用対策の実施努力義務規定の制定
- ・親族等による高齢者への安全利用に関する助言努力義務規定の制定

京都府 「京都府自転車の安全な利用の促進に関する条例」（改正）

改正施行日 平成29年10月1日

主な改正内容

- ・保護者による交通安全教育の実施努力義務規定の制定等（29年7月7日施行）
- ・事業者及び自転車貸出業者の自転車損害賠償保険等への加入義務化等（29年10月1日施行）
- ・自転車利用者及び保護者の自転車損害賠償保険等への加入義務化及び加入促進のための努力義務規定の制定（30年4月1日施行）

福岡県「福岡県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」

施行日 平成29年4月1日

主な内容

- ・自転車利用者の法令遵守、点検整備等、子ども及び高齢者のヘルメット着用による安全で適正な利用の促進
- ・交通安全教育（県、学校、家庭）の実施（県は義務、その他は努力義務）
- ・自転車利用者等の自転車損害賠償保険等への加入努力義務（29年10月1日施行）
- ・自転車小売業者等による情報提供の義務（29年10月1日施行）

鹿児島県「かごしま県民のための自転車の安全で適正な利用に関する条例」

施行日 平成29年3月24日

主な内容

- ・自転車利用者の法令遵守、点検整備、ヘルメット着用による安全で適正な利用の促進
- ・交通安全教育（学校）・啓発（家庭、職場、学校、地域等）の実施（県は義務、その他は努力義務）
- ・保護者において子どもにヘルメットを着用させる義務（29年10月1日施行）
- ・自転車利用者等の自転車損害賠償保険等への加入義務（29年10月1日施行）

千葉市「千葉市自転車を活用したまちづくり条例」

施行日 平成29年7月1日

主な内容

- ・自転車利用者の法令遵守、点検整備、ヘルメット着用、自転車損害賠償保険等加入による安全で適正な利用の促進
- ・交通安全教育（市、学校、家庭）の実施（市は義務、その他は努力義務）
- ・自転車を活用したまちづくりの推進

相模原市「相模原市安全に安心して自転車を利用しようよ条例」

施行日 平成29年12月25日

主な内容

- ・自転車利用者の法令遵守、点検整備、ヘルメット着用による安全で適正な利用の促進
- ・交通安全教育（市、学校、家庭）の実施（市は義務、その他は努力義務）
- ・自転車利用者等の自転車損害賠償保険等への加入義務（30年7月1日施行）

静岡市「静岡市市民による自転車の安全利用の確保に関する条例」

施行日 平成29年1月1日

主な内容

- ・自転車利用者の法令遵守、点検整備、自転車損害賠償保険等加入による安全で適正な利用の促進
- ・交通安全教育（市、学校、家庭）の実施（市は義務、その他は努力義務）
- ・自転車交通安全指導員の配置による自転車安全利用の啓発の実施

名古屋市「名古屋市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」

施行日 平成29年4月1日

主な内容

- ・自転車利用者の法令遵守、点検整備による安全で適正な利用の促進
- ・交通安全教育（市、学校、家庭）の実施（市は義務、その他は努力義務）
- ・高齢者のヘルメット着用努力義務
- ・自転車利用者等の自転車損害賠償保険等への加入義務（29年10月1日施行）

京都市「京都市自転車安心安全条例」（改正）

改正施行日 平成29年10月1日

主な改正内容

- ・事業者及び自転車貸出業者の自転車損害賠償保険等への加入義務化等
- ・自転車利用者及び保護者の自転車損害賠償保険等への加入義務化及び加入促進のための努力義務規定の制定（30年4月1日施行）